

調査報告

観光立国へ向けて ～訪日外国人旅行者の現状と課題～

はじめに

わが国では、「観光」は、長らく重要な国家的課題とはされずにきたが、2003年の小泉総理の「観光立国宣言」以降、重要な国家的課題として捉えられ、ビジット・ジャパン・キャンペーンをはじめ、ニューツーリズムなど数年の間に多くの観光施策が企画され、今年10月には国土交通省の外局として観光庁も発足した。世界的にみれば、先進国も発展途上国もすでに観光振興の強化に力を入れている中、まさにスタート台に立ったばかりともいえるわが国は、今後世界と戦っていけるのだろうか。本レポートでは、世界の中でのわが国の現状と課題について、特に訪日外国人旅行者（インバウンド）の動向に焦点を当ててみる。

義によれば、目的別に、①観光(狭義)：Leisure, recreation and holidays、②友人訪問・帰省：Visiting friends and relatives、③出張・義務：Business and professional、④保養・療養：Health treatment、⑤宗教旅行・巡礼：Religion/pilgrimages、⑥その他：Others の6つに分類される。わが国では、「観光」というと、上記でいうところの①のように、いわゆる「物見遊山」として捉えることが一般的であり、長らく重要な国家的課題とはされずにきた。2003年1月の小泉総理(当時)の「観光立国宣言」以降、国や自治体の経済活性化策の柱として観光振興が位置づけられ、本年10月には国土交通省の外局として観光庁も発足するなど、観光をめぐる政策は大きく転換した(図表1)。

1. 「観光立国」取組みの経緯と背景

政府の振興策の対象とされる「観光¹」とは、英語で“Tourism”に対応するもので、WTOの定

1 「観光」という言葉の由来は、中国の四書五経の一つである「易経」に書かれてある「国の光を観る」というところから来ている。

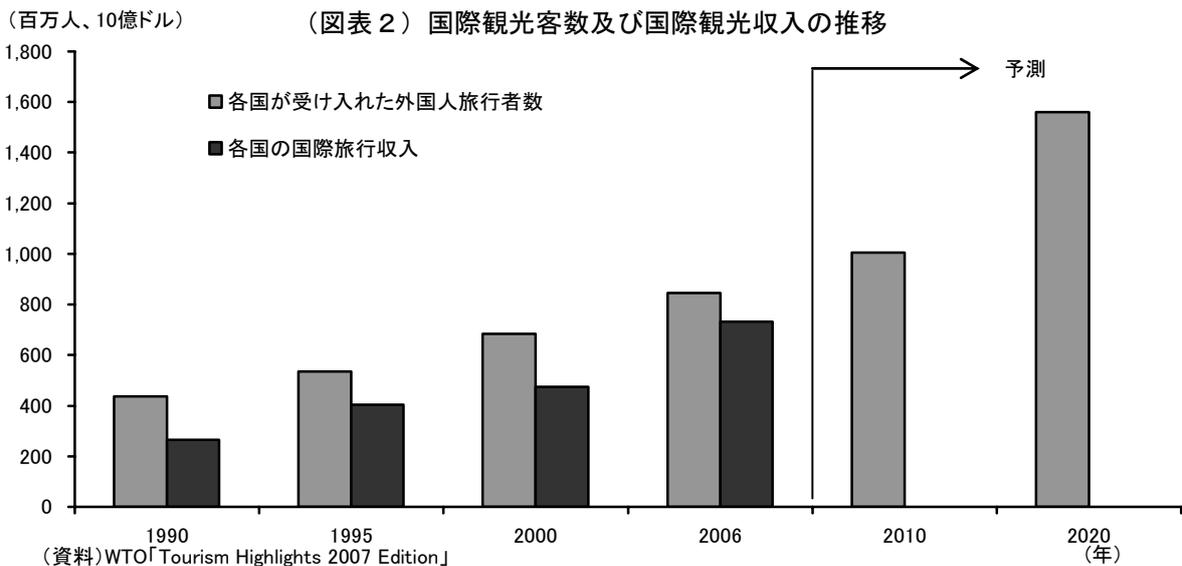
(図表1) 観光立国取組みの経緯

2003年1月	小泉首相が観光立国としての基本的なあり方を検討するため観光立国懇談会の開催を決め、第156回国会の施政方針演説で「2010年までに訪日外国人旅行者数を1千万人に増やす」目標を掲げる
2003年3月	第1回ビジット・ジャパン・キャンペーン実施本部会合開催(その後中核的事業に)
2003年4月	観光立国懇談会報告書取りまとめ ～「住んでよし、訪れてよしの国づくり」(観光の意義の問い直し)
2003年7月	「観光立国行動計画」決定
2004年5月	観光立国推進戦略会議開催
2006年12月	議員立法により「観光立国推進基本法」成立(12月13日、2007年1月1日より施行) →S38年制定の旧「観光基本法」の全部を改定し、観光を21世紀における日本の重要な政策の柱として明確に位置づけ
2007年6月	「観光立国推進基本計画」を策定(6月29日閣議決定) 計画期間:5年間 基本目標:訪日外国人旅行者数:2010年までに1,000万人(2007年:835万人) 将来的には日本人の海外旅行者数と同程度にする 日本開催の国際会議件数:2011年までに5割以上増加(2006年:166件) 日本人の国内観光旅行による1人当たり宿泊数: 2010年度までに1泊増の年間4泊にする(2006年度:2.77泊) 日本人の海外旅行者数:2010年までに2,000万人(2007年:1,730万人) 国内観光旅行消費額:2010年度までに30兆円にする(2006年度:23.5兆円)
2008年10月	観光庁新設

政府が観光立国を唱えるようになった背景としては、①グローバリズムによる世界的な人の交流の拡大（日本はその果実を獲得できていない）、②国内人口の減少による内需の頭打ち、及び観光を基軸にした地域再生への対応、③観光産業の経済効果の大きさ（重要性の再認識）という3つがあげられる。

①については、世界観光機関（World Tourism Organization：以下WTO）によれば（図表2）、

国際観光客（各国が受け入れた外国人旅行者）数は、1990年の4.4億人から2006年には8.5億人と倍増しており、2020年には15.6億人にまで増加すると予測されている。国際旅行観光収入（各国の国際旅行収入受取額）も、90年の2,640億ドルから2006年には7,330億ドルと約3倍になっており、こうした果実を獲得できれば、内需の拡大に大きく貢献する。



②については、わが国はすでに2005年の1億2,777万人をピークに人口減少過程に入っており、特に少子高齢化の影響による生産年齢人口(15～64歳)の大幅な減少で、地域経済が衰退することが懸念されている。経済産業省「2030年における地域経済規模予測」によれば、(図表3)、2000年から2030年の30年間で、全269の都市雇用圏のうち、人口が増加するのは、東京都市雇用圏のみで、30%以上減少すると予想される地域

が40ヶ所もある。また、経済規模(域内総生産)についても、経済規模が拡大するのは、大きな都市雇用圏を中心に35の都市雇用圏のみで、2000年から2030年の30年間で域内総生産が30%以上縮小すると予想される地域が11ヶ所あり、いずれも人口が大きく減少する地域である。地域再生には、交流人口の拡大による(域外需要の取込み)活性化が不可欠であり、観光がその成否を握っているといえる。

(図表3) 2030年における人口・経済規模予測

	人口(万人)			経済規模(兆円)		
	2000年	2030年	伸び率(%)	2000年	2030年	伸び率(%)
東京都市雇用圏	3,181	3,206	0.8	159.6	176.8	10.7
政令指定都市の都市雇用圏	3,153	2,945	▲6.6	132.8	141.9	6.9
県庁所在地の都市雇用圏(政令指定都市以外)	2,022	1,732	▲14.3	78.8	76.3	▲3.2
10万人以上の都市雇用圏(県庁所在地以外)	2,676	2,243	▲16.2	106.1	99.3	▲6.4
10万人未満の都市雇用圏	695	524	▲24.6	24.4	20.7	▲15.1
都市雇用圏以外	967	679	▲29.7	-	-	-

(注)都市雇用圏とは、通勤・通学・買い物、各種公的サービス・効用インフラの提供などの点で一定のまとまりのある中心市と周辺市町村からなる地域単位のこと、ここでは、中心市と中心市へ就業者の10%が通勤する周辺市町村を合わせた圏域としている
(資料)経済産業省・地域経済研究会「人口減少下における地域経営について～2030年の地域経済のシミュレーション～」(平成17年12月2日)

③については、国土交通省「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅶ」によれば、2006年度の国内旅行消費額²（最終需要）は23.5兆円であるが、この23.5兆円の旅行消費額が生み出す生産波及効果（国内産業の売上高）は52.9兆円、国内生産額（2000年産業連関表：949.1兆円）に占める割合は5.6%に相当する。特に注目されるのは、旅行消費による生産誘発係数（1次波及効果の乗数）が1.72と大きいことである。これは公共事業投資（1.96）や科学技術関連投資（1.63）、情報化投資（1.86）に匹敵する（平成20年版観光白書より）ものである。

産業別にみると、旅行消費額は、運輸業（6.4兆円）、宿泊業（3.6兆円）など観光に直接関係する産業が多いが、2次的な生産波及効果まで含めてみると、農林水産業や食料品産業、卸・小売業など他産業への波及効果が大きくなっている。また、雇用誘発効果でも、卸・小売業や農林水産業が多くなっている（図表4）。

2 国内旅行消費額(2006年度)の内訳は、宿泊旅行：15.7兆円（66.6%）、日帰り旅行：4.7兆円（20.1%）、海外旅行(国内収入分)：1.7兆円（7.4%）、訪日外国人旅行：1.4兆円（5.8%）となっている。

（図表4）旅行消費の経済効果

	(兆円) 旅行消費額	(兆円) 直接効果	(兆円) 1次波及効果	乗数	(兆円) 2次波及効果	乗数	(万人) 雇用誘発効果
計	23.5	22.9	39.4	1.72	52.9	2.31	442
農林水産業	0.3	0.2	0.9	3.74	1.2	5.26	51
食料品産業	1.5	1.4	2.7	1.86	3.7	2.62	16
卸・小売業	2.5	2.5	3.8	1.54	5.7	2.30	92
運輸業	6.4	6.1	7.7	1.26	8.3	1.37	47
旅行サービス業等	1.4	1.4	1.8	1.23	1.8	1.24	14
宿泊業	3.6	3.6	3.6	1.00	3.8	1.05	38
飲食店	2.4	2.4	2.4	1.00	2.9	1.20	34

(注) 1. 1次波及効果は直接効果+原材料波及効果、2次波及効果は1次波及効果+家計迂回効果

2. 直接効果は旅行消費額から国外へ漏出する輸入分を除いた数字

3. 乗数は波及効果/直接的効果

4. 雇用誘発効果は2次波及効果の数字

(資料) 国土交通省「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅶ」

2. わが国観光の現状

～訪日外国人旅行者の動向～

経済活性化策として期待が集まる観光であるが、国際的にみると、現状の観光産業のわが国経済への貢献度は決して大きいものとはいえない。日本の観光GDP³の名目GDPに占める比率は、2006年度1.9%、観光雇用は2005年度就業者数の2.6%に相当するが、これは、TSAでの数値を発表している国の中では最も低いシェアであり（図表5）、拡大する余地は大きいともいえる。

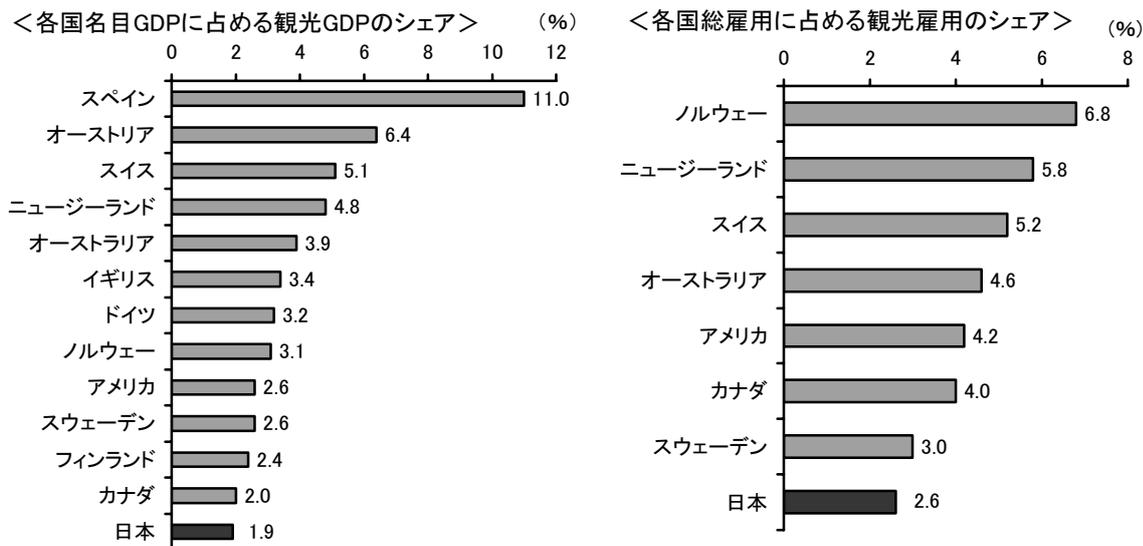
国内旅行消費を拡大させていくには、日本人による国内旅行（宿泊及び日帰り）を促進させることと、訪日外国人旅行者を増加させるという2つの方法がある（前述注2参照）。ここでは、後者について焦点を当てて、現状をみていくこ

とにする。

日本人による国内旅行者数が頭打ちないし減少傾向にあるのに対し、わが国を訪れる訪日外国人旅行者数は、ビジット・ジャパン・キャンペーンや、今年前半までの円安傾向もあって、2007年には835万人と、4年連続で増加し、目標の1,000万人にあと一步のところまで増加した（図表6）。

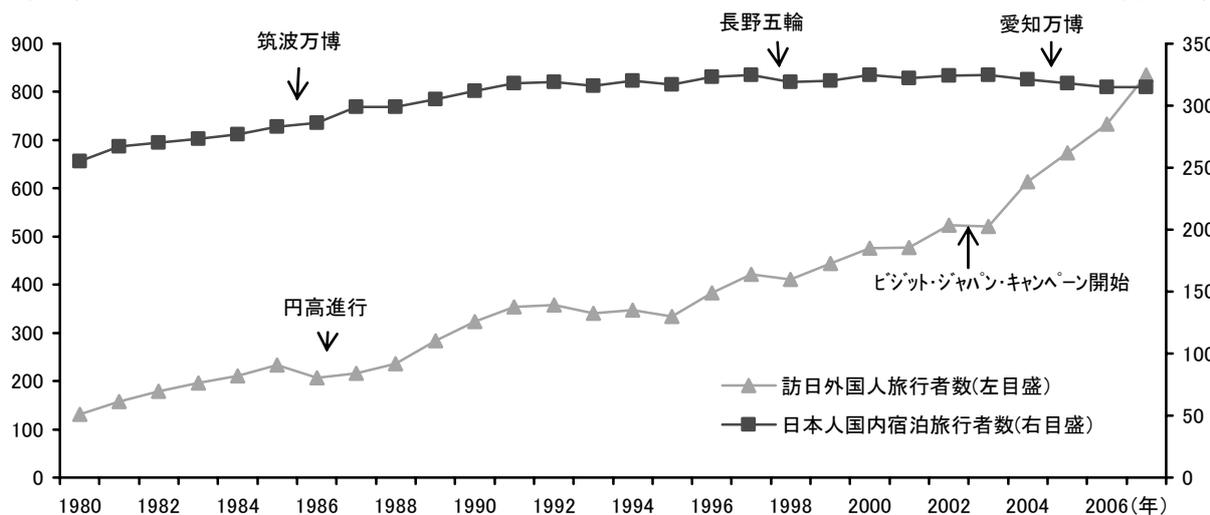
3 国際比較に際しては、観光経済を計測する手法の国際基準であるTSA(Tourism Satellite Account)に基づく指標を使用している。「観光GDP」とは、観光産業が作り出す付加価値で、観光産業の範囲には土産品や日用品等の購入は除かれる。また、「観光雇用」は、観光産業における雇用者数のこと。

(図表5) 観光 GDP・観光雇用の国際比較



(資料)図表4と同じ

(図表6) 日本人国内宿泊旅行者数と訪日外国人旅行者数の推移



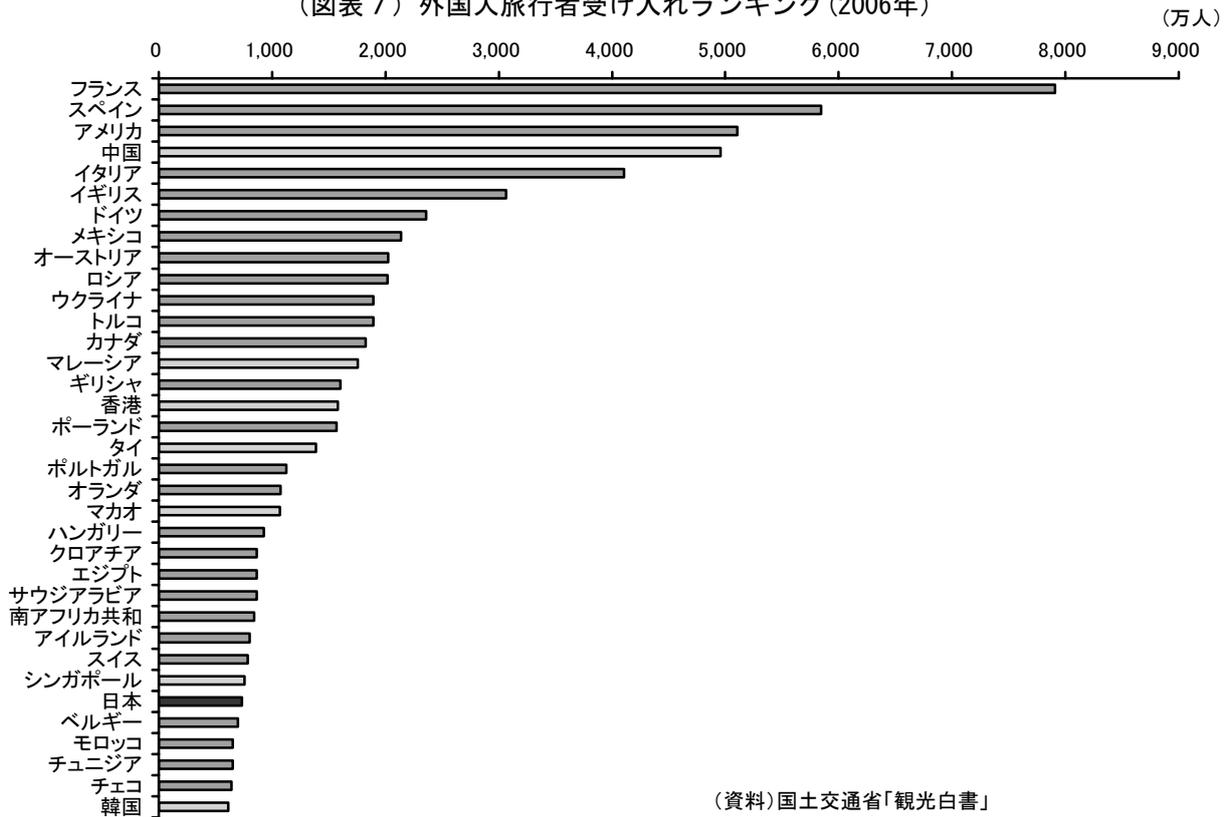
(資料)法務省「出入国管理統計」、(社)日本旅行業協会「旅行統計」

地域別にみると(2007年)、アジアの割合が73%と最も高く、次いで北アメリカ(12%)、ヨーロッパ(11%)と続く。2003年以降の急増加に寄与しているのは、アジアからの訪日旅行者で、特に韓国、台湾、中国からの増加が著しい。しかしながら、外国人旅行者受け入れ数の国際ランキングをみると(図表7)、1位はフランスで、日本の約10倍以上の7,900万人もの外国人を受け入れている。日本は世界で30位、アジアの中でも7位と低位に位置しているのが現状である。

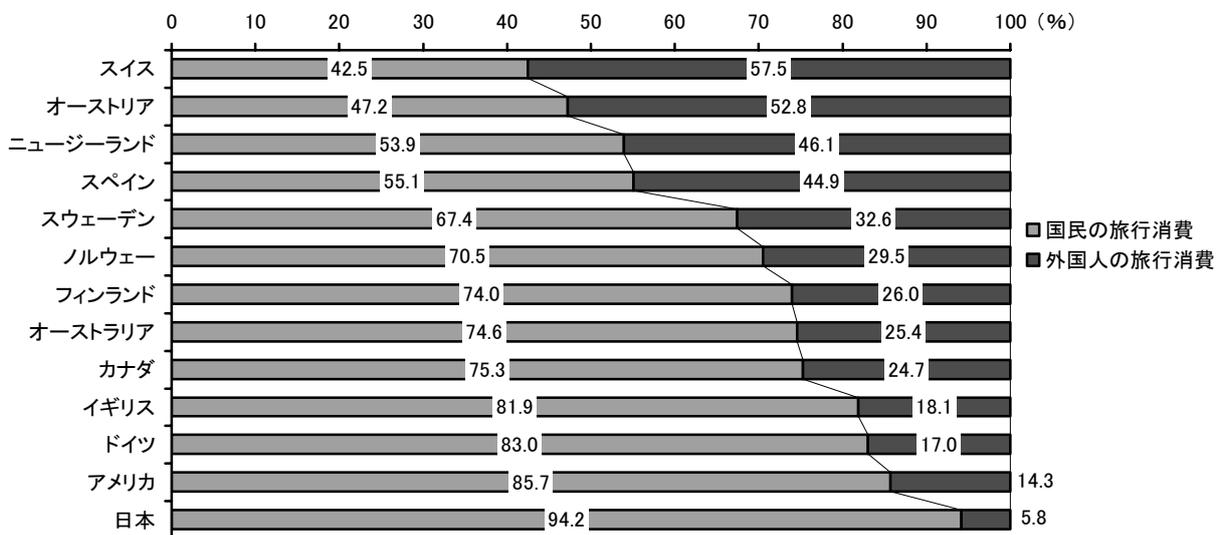
外国人旅行者の支出は、国際収支統計の旅行収支の受取に計上されるが、世界的にも受け入

れ数が少ないわが国の国際旅行収入額(2006年)は、84.7億ドル、世界で23位となっている一方、日本人が海外旅行先で支払う国際旅行支出額は、269億ドル、世界で5位となっており、収支戻はマイナス184.3億ドルと大幅な赤字であり、不均衡なものとなっている。また、国内旅行消費額に占める訪日外国人旅行者消費額の比率は2006年度5.8%であるが、これも、諸外国と比べると著しく低水準にあり、観光競争力で世界のトップを争うスイスやオーストリアに至っては、外国人の旅行消費額が50%を超えている(図表8)。

(図表7) 外国人旅行者受け入れランキング(2006年)



(図表8) 各国旅行消費額の国民・外国人比率



(資料)図表4と同じ

3. 訪日外国人旅行者数の増加に向けて

2010年に訪日外国人旅行者を1,000万人に増やす目標にある程度目処がたったため、2008年6月の観光立国推進戦略会議において、訪日外国人旅行者を2020年代に2000万人に増やすべく中長期的な戦略を策定すべきとの意見が出され、現在、検討が進められている。

今後訪日外国人旅行者を増加させる上で、鍵となるのが、アジアである。図表9は、今後の世界の有望市場として、人口増加と経済成長による各市場の将来性を比較したものである。右上に位置するほど、人口、経済成長ともに増加が大きい国であるが、アジアの多くの国が有望な成長市場となっているのが分かる。

(図表9) 人口増加と経済成長による各市場の将来性比較

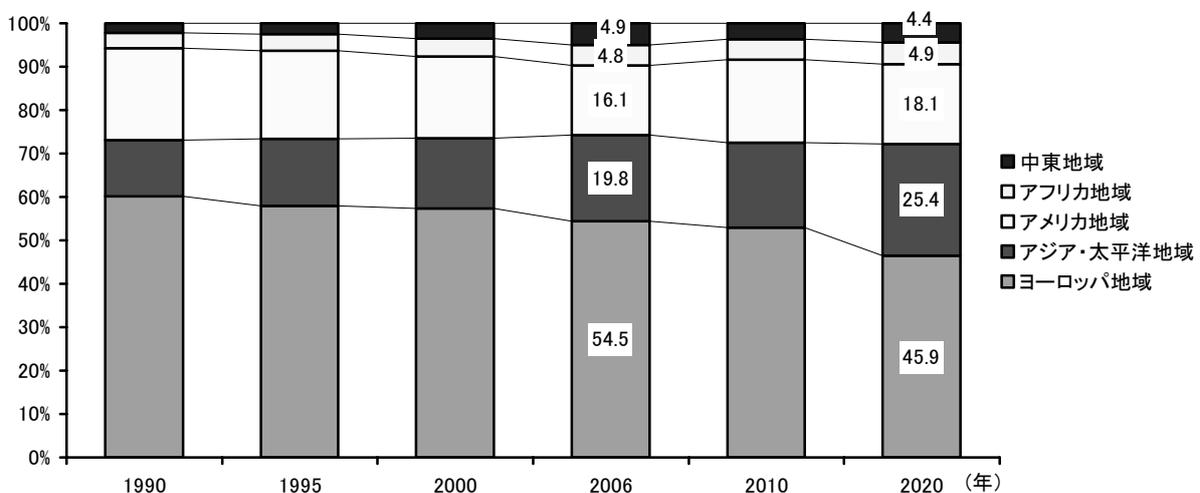
		1人当たり国民所得増加倍率(2020/2006)			
		1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~2.5	2.5以上
人口増加倍率(2020/2006)	1.2以上		トルコ	エジプト、ケニア	GCC諸国(アラブ首長国連邦、バーレーン、カタール、サウジアラビア、クウェート、オマーン)
	1.1~1.2	米国、カナダ、アイルランド	メキシコ、ブラジル	ナイジェリア	タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム
	1.0~1.1	英国、豪州、ドイツ、オランダ、ニュージーランド、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、ベルギー、オーストリア、ノルウェー、ポルトガル	韓国、台湾、香港、アルゼンチン	南アフリカ共和国	中国、シンガポール、インド、フィリピン
	1.0未満	フランス、イタリア、スペイン、スイス	ポーランド、ウクライナ		ロシア、カザフスタン

(資料)観光立国推進戦略会議・観光実務に関するWG資料より

また、前述のWTOの2020年までの国際観光客の予測を地域別割合で見ると(図表10)、ヨーロッパ地域は足許2006年54.5%であるが、2020年には45.9%(約7億人)と8.6ポイント縮小する。その一方で、拡大が大きいのがアジア・太平洋

地域で、2006年の19.8%から2020年には25.4%(約4億人)と5.6ポイント拡大する。アジアの中でもとりわけ注目されるのが中国で、2020年には中国人海外旅行者数は1億人まで増加すると予測されている。

(図表10) 世界観光人数の地域別シェア推移



(資料)図表2と同じ

日本はこうした成長市場である東アジアに位置しており、外国人誘致競争において、有利な条件を備えているともいえる。観光立国戦略会議では、訪日客2000万人実現のために、韓国、台湾、中国の3大市場で目標の6割(1,200万人)を目指しており、とりわけ中国に関しては、2007年には中国人海外旅行者数4,095万人のうち、2%しか日本を訪れていないが、2020年代に

は、1億人のうち6%の誘致を目標にあげている(図表11)。

仮に目標とされる訪日外国人旅行者2000万人が達成された場合、外国人旅行者による消費額は4.3兆円と2006年度1.4兆円(前述注2参照)の約3倍、外国人旅行者受け入れ数の国際ランキングでは現在の30位から20位に浮上することとなる。

(図表 1 1) 訪日外国人旅行者 2000 万人の国別構成

(万人)

	2007 年	2020 年	主要国
韓国	260	400	
台湾	139	200	
中国	94	600	
香港	43	80	
タイ	17	70	
シンガポール	15	70	
マレーシア	10	40	
その他のアセアン諸国	19	30	インドネシア、フィリピン、ベトナムなど
インド	7	20	
その他アジア	10	20	トルコ、湾岸諸国
英国	22	30	
ドイツ	13	30	
フランス	14	40	
その他の欧州諸国	32	90	スペイン、イタリア、スウェーデンなど
ロシア	6	20	
アフリカ	3	10	
米国	82	130	
カナダ	17	40	
中南米	7	30	メキシコ、ブラジルなど
オーストラリア	22	40	
オセアニア	3	10	ニュージーランド
合計	835	2000	

(資料)観光立国推進戦略会議・観光実務に関するWG 資料より

ただし、今年9月以降の世界的な景気の悪化や円高の進行を受けて、好調に推移してきた訪日外国人旅行者数も、足許では、3ヵ月連続で減少するなど、目標達成に向けて正念場を迎えている。厳しい環境下ではあるが、訪日外国人旅行者数増加のためには、日本の強み（魅力）を活かし、その魅力を世界に向けて情報発信し、そして弱みを克服していく以外にない。

強みとしては、世界トップクラスである治安の良さや定時運行を誇る旅客鉄道サービス、町の清潔さ、アジアからの近さ、ショッピング・娯楽施設の充実度、食事レストランの充実度、特有の文化体験(旅館、温泉、アニメ・ゲームなどの大衆文化、地域伝統料理や伝統工芸品など)等様々あげられよう。また、日本人自身が気づいていない魅力も多々あると思われる。

JNTO(日本政府観光局)訪日外客実態調査(2006-2007)によれば、訪日外国人旅行者の訪問先は、都道府県別の訪問率をみると、1位が

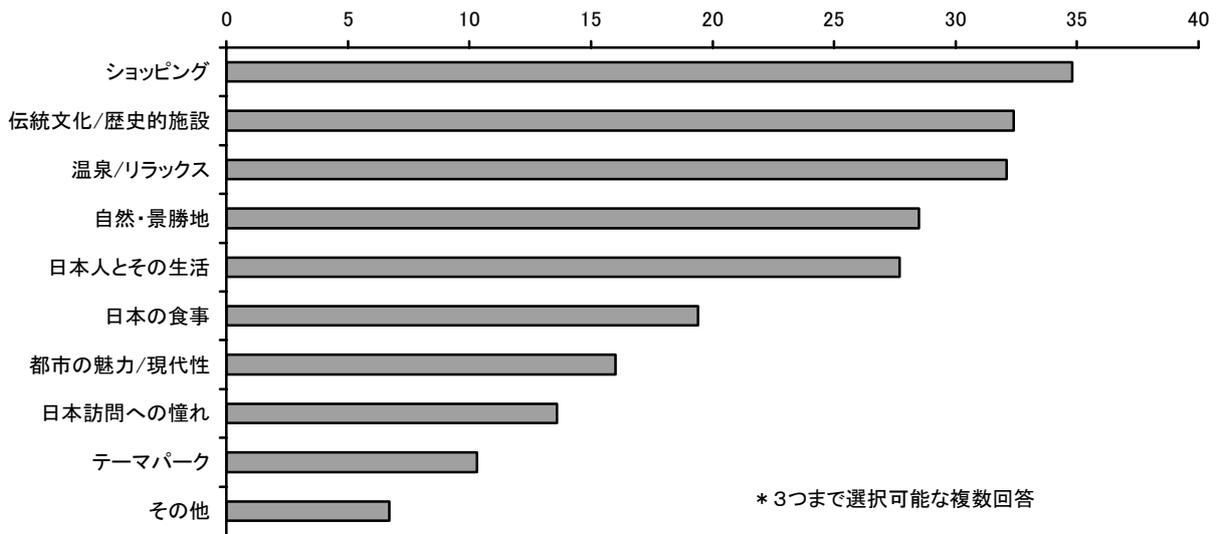
東京(57.4%)、2位大阪(23.7%)、3位京都(20.3%)、4位神奈川(18.8%)、5位千葉(16.7%)、6位愛知(9.6%)、7位福岡(8.7%)、8位兵庫(7.4%)、9位山梨(6.6%)、10位北海道(6.4%)と続く。1位から9位までの順位は過去3年間変わっておらず、商用客と観光客が多く訪れる大都市圏が上位を占めている。訪日の動機(観光客)をみると、ショッピング(34.8%)が最も高く、次いで伝統文化・歴史的施設(32.4%)、温泉/リラックス(32.1%)と続く(図表12)。国別にみると、アジアからの訪日観光客はショッピングや温泉・リラクゼーションに対する関心が高く、特に香港からの観光客は「ショッピング」の比率が極めて高くなっている。また、台湾・中国からの観光客は「自然・景勝地」への関心も高い。一方、欧米からの観光客は、「伝統文化・歴史的施設」「日本人とその生活」への関心が高くなるなど、訪日の動機は国によって比重が異なっており、それぞ

れの関心に合わせた情報発信力の強化が望まれる。

世界に向けて情報発信力を高めるためには、愛知万博や洞爺湖サミットなど国際イベントの誘致等もさることながら、ユネスコの世界遺産への登録地を増やすことも非常に効果的だろう。現在ユネスコの世界遺産に登録されている日本

国内の文化・自然遺産は図表 1 3 の通りであるが、2007年に仏ミシュラン社が発刊した日本を旅行対象としたガイド「ボワイヤジェ・プラティック・ジャポン」には、3つ星観光地として、東京や京都・奈良、富士山等国际的に有名な観光地以外にも、世界遺産登録地である知床国立公園や日光、姫路城などもあげられている。

(図表 1 2) 訪日の動機(観光客) (%)



(資料) 国際観光振興機構(JNTO)「訪日外客実態調査2006-2007」

(図表 1 3) 日本の世界遺産

		都道府県	登録年
文化遺産	法隆寺地域の仏教建造物	奈良	1993/12
	姫路城	兵庫	1993/12
	古都京都の文化財	京都・滋賀	1994/12
	白川郷・五箇山の合掌造り集落	岐阜・富山	1995/12
	原爆ドーム	広島	1996/12
	厳島神社	広島	1996/12
	古都奈良の文化財	奈良	1998/12
	日光の社寺	栃木	1999/12
	琉球王国のグスク及び関連遺産群	沖縄	2000/12
	紀伊山地の霊場と参詣道	奈良・和歌山・三重	2004/7
石見銀山遺跡とその文化的景観	島根	2007/6	
自然遺産	屋久島	鹿児島	1993/12
	白神山地	青森・秋田	1993/12
	知床	北海道	2005/7

(資料) 文化庁 HP より作成

一方、弱みとしては、欧米からの距離が遠い、英語等の言語障壁が高い(看板や案内などに対する配慮に欠ける)、国際空港の利便性・収容力⁴、ビザ制度など入国障壁の高さにみられるような日本人の閉鎖性(外国人が多く入ってくることを嫌う)、景観破壊(電線、広告看板等)、等があげられる。特に、中国人旅行者に対するビザ制度の規制緩和⁵、観光アドバイザーのような観光専門家や通訳・ガイドなどの人材育成は急務の課題であろう。また、英語等の言語障壁、閉鎖性については、観光立国に向けての大きな課題となっている。

平成20年4月に行われた総務省による「訪日外国人旅行者受け入れに関する意識調査(事業者等に対する意識調査)」によれば、宿泊業者のうち、「訪日外国人旅行者の宿泊があった」のは6割強で、「宿泊がなかった」と回答した者の7割強が「今後も訪日外国人旅行者の宿泊を望んでいない」としている他、旅行業者についても、「訪日外国人旅行者の旅行を取り扱っている」のは2割強で、「今も取り扱っていないし、今後もしも取り扱わない」としている業者が5割強に上る。外国人旅行者の宿泊や旅行取扱いを望まない主な理由としては、「外国語対応ができないため」というのが多くあげられている。また、地

方公共団体の取組み状況についても、「訪日外国人旅行者の受け入れ促進事業を行っている」のは3割弱で、「行っていないし、行う予定もない」が6割強に上るなど、総じて観光立国への取組みの重要性は十分に浸透しているとは言い難い状況である。

観光立国を目指すということは、観光によって国富と日本人の暮らしをゆたかにするということである。「住んでよし、訪れてよしの国づくり」の基本理念のとおり、日本が世界に開かれた国として、外国の人々が「訪れたい」、「学びたい」、「働きたい」、そして「住みたい」と思えるような魅力ある国になるべく、日本人一人一人が観光に対する認識を変え、努力していくことが求められている。

-
- 4 羽田空港は2010年10月に新国際線ターミナルが開業する予定となっている。現在建設中の4本目の滑走路が完成すると、現在の4割増しの年41万回の発着が可能となり、そのうち6万回が国際線となり、アジア諸国との便などが就航する見通しである。
- 5 ビザの発給に関しては、徐々に規制緩和が行われており、韓国(2006/3/1～)や台湾(2005/9/26～)、香港(2004/4/1～)に対しては観光客に対するビザ免除恒久化が実現している。一方、中国に関しては、修学旅行生(2004/9/1～)や団体観光(2007/5/31～)、家族観光(2008/3/3～)の免除に限られている。

(貞清 栄子)